

平成18年度

蟹江町歳入歳出決算の状況

平成18年度の主要事業として役場庁舎及び消防庁舎耐震補強工事、橋梁の耐震補強事業、蟹江中学校西校舎増改築事業、観光事業の目玉として足湯「かにえの郷」、や町界町名設定推進事業として「舟入」等の事業を遂行し、所期の目的を達成することができました。

平成18年度の決算額は、一般会計及び特別会計を合わせ予算額は18,333,034,000円に対し、歳入総額が17,646,517,704円(前年度比3.7%増)、歳出総額は16,658,168,348円(前年度比3.4%増)となっており、予算額に対する歳入決算総額の割合は96.3%、歳出決算総額の割合は90.9%であります。

決算の概要

一般会計の主な歳入科目について前年度と比較しますと、財産収入41,429,292円(前年度比355.2%増)、地方譲与税135,287,211円(前年度比55.2%増)、配当割交付金6,029,000円(前年度比36.4%増)の増加となっております。

これに対し、地方交付税74,442,000円(前年度比33.2%減)、寄付金1,990,130円(前年度比77.4%減)、地方特例交付金45,865,000円(前年度比22.8%減)が減少しております。

また、主な歳出科目について前年度と比較しますと、商工費18,251,949円(前年度比16.2%増)、消防費77,639,216円(前年度比13.3%増)の増加となり、農林水産業費20,689,170円(前年度比18.2%減)、土木費37,137,161円(前年度比4.5%減)が減少しております。

一般会計

(単位:円)

区分	平成18年度	平成17年度
歳入総額(A)	9,676,272,785	9,164,012,237
対前年度比	105.6%	91.9%
歳出総額(B)	9,145,713,708	8,845,228,455
対前年度比	103.4%	92.0%
歳入歳出差引(A)-(B)(C)	530,559,077	318,783,782
翌年度へ繰越すべき財源(D)	75,646,220	0
実質収支(C)-(D)(E)	454,912,857	318,783,782
単年度収支(F)	136,129,075	△36,488,200
積立金(財政調整基金)(G)	463,618,702	573,557,620
繰上償還金(H)	0	0
積立金(財政調整基金)取り崩し額(I)	500,000,000	630,000,000
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)(J)	99,747,777	△92,930,580

特別会計

(単位:円)

区分	歳入(A)	歳出(B)	差引((A)-(B))
国民健康保険事業特別会計	3,271,826,037	3,006,513,907	265,312,130
老人保健特別会計	2,308,343,512	2,226,596,683	81,746,829
土地取得特別会計	179,980,163	179,980,163	0
蟹江第二学戸土地区画整理事業特別会計	133,128,359	126,042,300	7,086,059
介護保険管理特別会計	1,308,049,200	1,299,014,403	9,034,797
介護サービス事業特別会計	35,463,850	29,945,932	5,517,918
コミュニティ・プラント事業特別会計	6,430,042	6,173,540	256,502
公共下水道事業特別会計	727,023,756	638,187,712	88,836,044

特別会計とは…地方公共団体の会計は全ての歳入、歳出などを単一の会計で経理することが原則となっていますが、個々の事業の損益や資金の運営実績などが不明とならないよう、特別な事業について例外的に設ける独立の会計をいいます。

公営企業会計

(単位:円)

区分	歳入(A)	歳出(B)	差引((A)-(B))
収益的収支	626,673,778	586,819,084	39,854,694
資本的収支	96,420,450	282,422,271	△186,001,821

※資金不足額 186,001,821 円は、減価償却費などで補てんしました。

公営企業会計とは…民間企業と同じように事業で収益をあげて、その収益により運営を行っている会計をいいます。

財政状況

一般会計の状況は以下のとおりとなっています。

歳入の状況

(単位:円、%)

区分	平成18年度			平成17年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
町税	4,819,209,975	49.8	104.5	4,610,837,911	50.3	102.8
地方譲与税	380,439,211	3.9	155.2	245,152,000	2.7	135.6
利子割交付金	21,813,000	0.2	73.4	29,728,000	0.3	64.8
配当割交付金	22,604,000	0.2	136.4	16,575,000	0.2	151.7
株式等譲渡所得割交付金	23,487,000	0.2	93.5	25,111,000	0.3	233.0

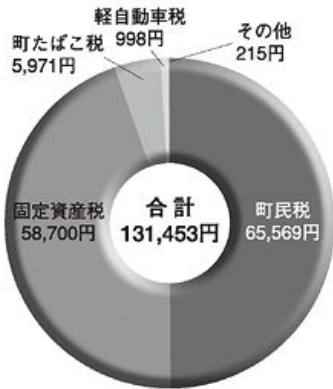
地方消費税交付金	354,628,000	3.7	105.5	336,169,000	3.7	93.0
自動車取得税交付金	131,286,000	1.4	103.8	126,538,000	1.4	100.2
地方特例交付金	155,604,000	1.6	77.2	201,469,000	2.2	105.3
地方交付税	149,770,000	1.5	66.8	224,212,000	2.4	46.0
交通安全対策特別交付金	8,913,000	0.1	108.0	8,256,000	0.1	107.2
分担金及び負担金	297,926,376	3.1	99.5	299,513,172	3.2	104.4
使用料及び手数料	89,295,747	0.9	98.0	91,158,133	1.0	100.5
国庫支出金	415,412,929	4.3	86.9	477,773,312	5.2	117.6
県支出金	374,643,888	3.9	100.6	372,554,905	4.1	107.2
財産収入	53,091,419	0.6	455.2	11,662,127	0.1	179.0
寄付金	579,730	0.0	22.6	2,569,860	0.0	108.7
繰入金	810,148,833	8.4	102.0	794,398,575	8.7	104.6
繰越金	318,783,782	3.3	89.7	355,271,982	3.9	100.2
諸収入	164,435,895	1.7	103.6	158,662,260	1.7	101.8
町債	1,084,200,000	11.2	139.6	776,400,000	8.5	46.9
合計	9,676,272,785	100.0	105.6	9,164,012,237	100.0	91.9

地方税の状況

(単位:円、%)

区分		平成18年度		平成17年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
町民税		2,403,831,494	49.9	2,137,966,383	46.4
	個人	1,882,387,794	39.1	1,746,112,183	37.9
	法人	521,443,700	10.8	391,854,200	8.5
固定資産税		2,151,999,152	44.6	2,210,064,797	47.9
	固定資産税	2,150,062,552	44.6	2,207,900,497	47.9
	交付金・納付金	1,936,600	0.0	2,164,300	0.0
軽自動車税		36,595,691	0.8	34,615,764	0.7
町たばこ税		218,883,638	4.5	219,385,372	4.8
入湯税		7,891,750	0.2	8,795,400	0.2
都市計画税		8,250	0.0	10,195	0.0
合計		4,819,209,975	100.0	4,610,837,911	100.0
町税の 徴収率	現年分	97.9		97.7	
	滞納繰越分	14.4		15.0	
	合計	91.3		91.5	

●町民1人あたりが負担した税金



※平成19年3月31日現在の人口36,661人で算出

目的別歳出の状況

(単位:円、%)

区分	平成18年度		平成17年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
民生費	2,514,718,558	27.5	2,414,634,605	27.3
総務費	1,822,056,006	19.9	1,611,426,951	18.2
教育費	1,432,689,085	15.7	1,439,316,274	16.3
衛生費	1,025,085,506	11.2	1,071,226,073	12.1
土木費	784,858,619	8.6	821,995,780	9.3
消防費	659,499,356	7.2	581,860,140	6.6
公債費	531,685,274	5.8	527,173,624	5.9
議会費	151,011,907	1.7	151,048,390	1.7
商工費	131,091,592	1.4	112,839,643	1.3
農林水産業費	93,017,805	1.0	113,706,975	1.3
合計	9,145,713,708	100.0	8,845,228,455	100.0

●町民1人あたりに使われたお金



※平成19年3月31日現在の人口36,661人で算出

性質別歳出の状況

(単位:円、%)

区分	平成18年度			平成17年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
消費的経費	4,022,660,240	44.0	98.6	4,081,262,228	46.1	99.1
人件費	2,379,427,385	26.0	97.1	2,450,029,615	27.7	99.8
物件費	1,615,382,069	17.7	100.9	1,601,472,516	18.1	98.8
維持補修費	27,850,786	0.3	93.6	29,760,097	0.3	73.0
投資的経費	1,431,413,717	15.6	129.3	1,106,889,257	12.5	101.3
普通建設事業	1,431,413,717	15.6	129.3	1,106,889,257	12.5	101.3
災害復旧費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	3,691,639,751	40.4	100.9	3,657,076,970	41.4	83.0
扶助費	651,767,096	7.1	95.8	680,575,747	7.7	100.5
補助費等	1,023,500,291	11.2	101.6	1,007,479,218	11.4	101.6
公債費	531,685,274	5.8	100.9	527,173,624	6.0	40.8
積立金	654,350,302	7.2	113.8	575,143,860	6.5	94.2
投資及び出資金・貸付金	63,000,000	0.7	103.3	61,000,000	0.7	100.0
繰出金	767,336,788	8.4	95.2	805,704,521	9.1	104.2
合計	9,145,713,708	100.0	103.4	8,845,228,455	100.0	92.0

地方債現在高の状況(一般会計分)

(単位:円)

区分	17年度末現在高	18年度借入額	18年度償還額	18年度末現在高
総務債	3,774,337,030	579,300,000	155,564,252	4,198,072,778
民生債	427,306,054		26,666,971	400,639,083
衛生債	260,631,903		23,156,969	237,474,934
土木債	450,259,502	23,800,000	50,941,397	423,118,105
消防債	125,537,304	131,400,000	29,458,140	227,479,164
教育債	1,625,561,967	349,700,000	134,014,913	1,841,247,054
合計	6,663,633,760	1,084,200,000	419,802,642	7,328,031,118

地方債現在高の状況(下水道事業特別会計分)

(単位:円)

区分	17年度末現在高	18年度借入額	18年度償還額	18年度末現在高
公共下水道事業	657,600,000	377,700,000		1,035,300,000

地方債利率別現在高の状況(一般会計分)

(単位:円)

区分	残高	件数
2.5%以下	6,865,024,074	84
2.5%超 3.5%以下	200,330,948	3
3.5%超 4.5%以下	30,605,136	2
4.5%超 5.5%以下	29,523,343	2
5.5%超 6.5%以下	164,431,089	6
6.5%超 7.5%以下	38,116,528	4
合計	7,328,031,118	101

地方債利率別現在高の状況(下水道事業特別会計分)

(単位:円)

区分	残高	件数
2.5%以下	1,035,300,000	18

基金の状況

(単位:円)

基金の名称	残高
財政調整基金	1,331,716,880
下水道整備基金	1,271,164,087
その他基金	1,587,325,736
計	4,190,206,703

一般会計歳出の主な内容

総務費(役場の事務、選挙、交通安全対策など)

●役場庁舎の耐震化 1億7,074万円

災害時に復旧体制の拠点となる役場庁舎および車庫の耐震補強工事を行いました。

●町名地番の変更 1,838万円

わかりやすい町名、秩序ある地番とするため、国道1号以南の大字蟹江本町および大字西福田地内で、町名地番の変更を行いました。

●新図書館システムの整備 162万円

新しい図書館システムを稼働させ、自宅のパソコンから蔵書検索ができるようにしました。

民生費(高齢者・児童・障害者福祉、保育所の運営など)

●児童手当支払い事務 2億2,893万円

児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全育成および資質の向上を図りました。(※18年度から年齢が小学校3学年修了から小学校6学年修了までに引き上げられました。)

●緊急通報システムの設置・運営 178万円

ひとり暮らしの高齢者のかたの緊急事態に対処するため、緊急性のある老人世帯などに設置し、運営を委託しました。

●支援費制度の充実 1億129万円

障害者のかたが、自分に合ったサービスを受けることができ、また生きがいを持って生活できるよう、支援費制度の充実を図りました。

衛生費(可燃ごみ・粗大ごみの処理、各種検診、予防接種など)

●予防接種の実施 2,992万円

伝染病予防のため各種予防接種を行い、公衆衛生の向上に努めました。

商工費(商工業の振興など)

●尾張温泉沿いの観光整備 2,862万円

尾張温泉の敷地内に商業・観光活性化のため、足湯施設を新設しました。また、相撲力士の足型に照明をつけ、観光アーチや案内板の新設・修繕をするなど観光PRを図りました。

土木費(公園の整備、道路の新設改良、河川維持補修など)

●橋梁耐震補強事業 6,358万円

橋梁の耐震補強のため、大海用橋と記念橋の工事を行いました。

●木造住宅の無料耐震診断・耐震改修に補助 131万円

昭和56年5月31日以前に建築された民間の木造住宅で、希望されるかたへ無料耐震診断や改修費の補助を行いました。

消防費(消防資機材、消防施設の整備など)

●消防庁舎耐震補強等改修事業 1億2,325万円

災害時に活動拠点となる消防庁舎などの耐震補強等改修工事を行い、災害復旧体制の充実を図りました。

●消防団拠点施設等建設事業 1,496万円

須西分団に団員詰所を備えた機械器具格納庫を建設し、防災体制の充実強化を図りました。

教育費(学校の運営、公共施設の維持管理、文化財の保護など)

●蟹江中学校西校舎増改築事業 5億1,394万円

老朽化が激しい蟹江中学校西校舎の建て替えを行うと同時に南館を渡り廊下で接続し、内部改修工事を行いました。

●須成祭の記録を作成 294万円

国選択文化財である「須成祭」の重要文化財への昇格を目指し、祭りを伝承するうえで基礎資料となる報告書を作成するための学術調査を行いました。

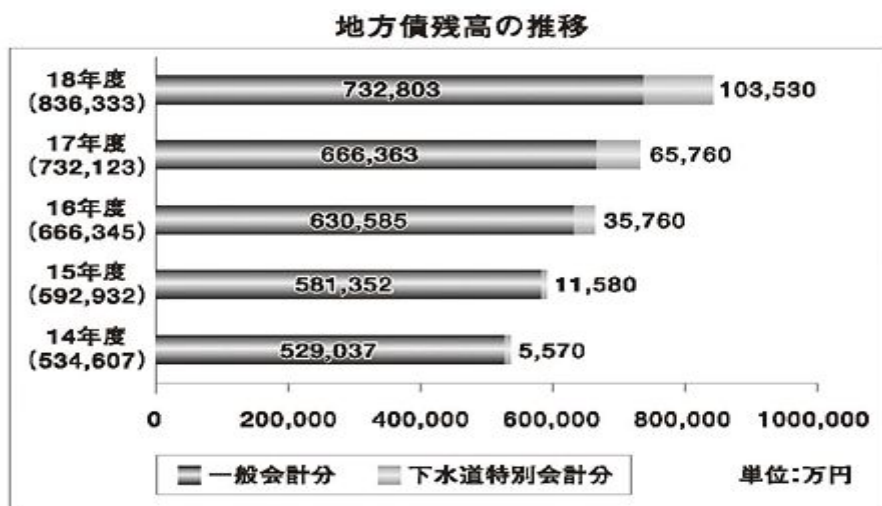
●児童用防犯ブザーの配布 120万円

登下校時の子どもの安全を確保するため、小学生全員に防犯ブザーを配布しました。

財政指標

■地方債現在高の推移

平成18年度末の地方債現在高は、一般会計においては73億2,803万円と前年に比べ6億6,440万円増加しております。また、平成14年度と比較すると、20億3,766万円増加していることとなりますが、近年、小中学校校舎、役場庁舎などの老朽化などに伴う建て替えや耐震補強工事を実施したことに伴う借入が発生したことが主な原因です。一方下水道事業特別会計については、平成18年度末は10億3,530万円と前年に比べ3億7,770万円増加しており、更に平成14年度と比較すると9億7,960万円増加したこととなります。下水道事業については、平成14年度から事業が始まり、平成16年度からは本格的に管きよの布設工事が開始したことに伴い借入が増加しています。



■基金残高の推移

平成18年度末の基金残高は41億9,021万円で、前年と比べ1億786万円増加しております。内訳としては、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金は取り崩し額(5億円)が積立額(4億6,362万円)を上回ったため減少しているものの、土地区画整理事業のための積立である土地区画整理事業基金を9,000万円積立てたことなどにより、総額では増加となっております。

基金の推移

